当初予算書
181P

事業名	【新規】農地利用最適化交付金事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
182万4	182万4				
事業期間	平成２９年度～			総事業費	

【事業目的】

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、平成２９年７月２０日より新体制３８人（農業委員１９人、農地利用最適化推進委員１９人）となります。

これにより、農業委員会の活動も農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）に重点を置き、推進していきます。

【事業概要】

＜農業委員会ごと＞

①活動実績に応じた交付金（新体制移行月～３月分）

上限額（1,824,000円）＝　３８人×６千円×８か月

②成果実績に応じた交付金（毎年１２月末日の実績により判定）

ア　担い手への農地集積

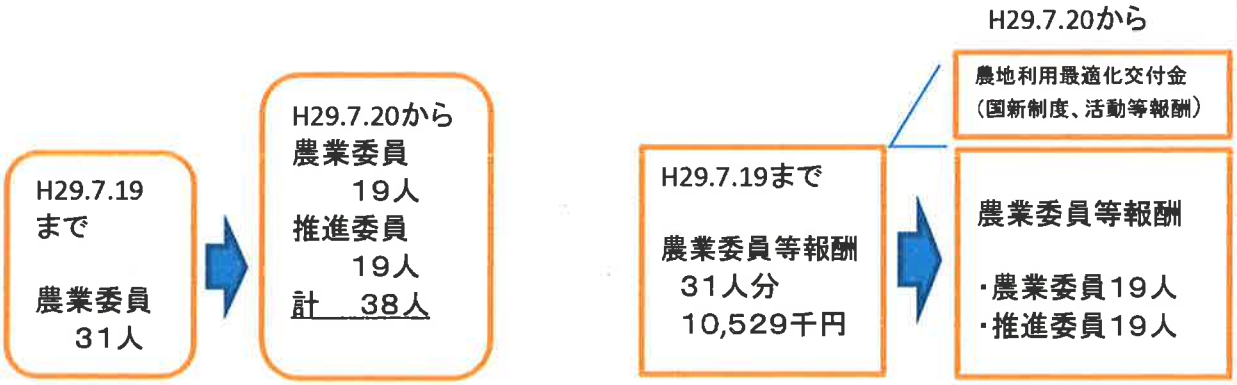
イ　遊休農地の発生防止・解消

算定額（円）＝　農業委員及び推進委員の人数×１４千円×８か月
×（ア・イの実績に応じた評価点 ÷ ９点）

※現時点は不明確のため予算計上なし

※報酬及び費用弁償条例の一部改正により、上記分を年度末に、活動実績等に応じて各委員に支給します。

（予算の範囲内で市長が定める額を加算して支給）



科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	なし	新体制に移行後、活動推進のため、活動・成果実績に対して交付する。	引き続き実施予定

事業名	【継続】農業者年金業務委託事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
34万0				34万0	
事業期間				総事業費	

【事業目的】

農業者年金基金法に基づく年金制度で、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的としています。（平成14年に新制度の積立方式となる）

◎独立行政法人　農業者年金基金より業務委託を受け下記業務を行っています。

【事業概要】

○新規加入者及び脱退者等の受付等、経営移譲年金・老齢年金の裁定請求書の審査
現況届による受給権者の確認　他

○農業後継者への加入促進活動（戸別訪問等）…広く周知するとともに加入促進へ

◇現状　（27年度末）

- 農業者年金受給者　…　５４１人
- 被保険者　…　２１６人　（通常加入　１９２人、政策支援　２４人）
- 新規加入者　27年度…５人、26年度…６人、25年度…８人

老後の安定した生活のために、農業者年金に加入を！

税制上の優遇措置

支払った保険料は全額が社会保険料控除の対象に。

保険料の額は自由に

保険料は月額2万円から、6万7千円の範囲内で、選ぶことが可能です。

保険料の国庫補助あり

認定農業者等一定要件を備えた方には、2～5割の国庫補助あり。

科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業内容を実施	上記事業内容を実施	引き続き実施予定

当初予算書
183P

事業名	【継続】 機構集積支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
72万0		72万0			
事業期間	平成２２年度～			総事業費	

【事業目的】

担い手への農地集積・集約化を実効性をもって機能していくには、農業委員会が効果的かつ効率的に業務を遂行する必要があり、以下の事業の経費を支援します。

（この事業は国10割補助）

【事業概要】

○農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業

◇利用意向調査…利用状況調査の結果、農地所有者等に文書発送し回答取りまとめ

◇周辺調査　…　農地の権利設定及び移転時に現地を確認

◇農地等の台帳整備　…ｼｽﾃﾑ保守、農地ナビ(地図データ)の更新　他

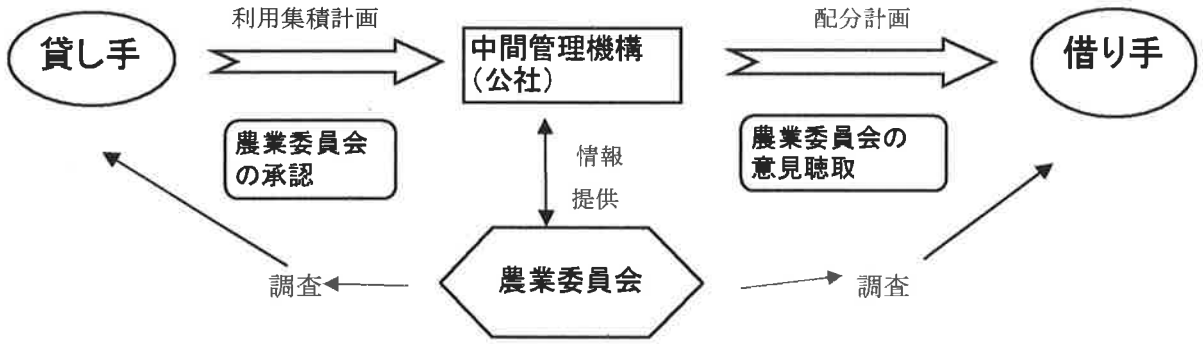
○経費内訳　・調査等委員手当　１３千円（4～6月分）

・農地台帳保守等の委託料　６３８千円

・役務費　６２千円　・消耗品７千円

※２９年度中途より農地利用最適化交付金の適用を受け、従来の機構集積支援事業の委員手当が最適化交付金に振替えられます。

【農業振興地域内の農地貸借のフロー図】



【農業振興地域外の農地貸借のフロー図】

科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業内容を実施	上記事業を実施、但し、農地利用最適化交付金に該当するものは振替え。	引き続き実施予定

当初予算書
185P

事業名	【新規】 新規就農者自立支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
200万0					200万0
事業期間	平成２９年度～			総事業費	

【事業目的】

本市の基幹産業である農業の新規就農者の確保と、市外からの移住を促進するため、本市での新規参入等による独立自営就農を支援し、農業の発展と移住・定住人口の増加を図ります。

【事業概要】

●事業内容

- 島原市へＵＩターン等による新規就農者（新規参入等）に新規就農時の初期投資に必要な経費を支援することで、新規就農者の移住・定着を図ります。
- 補助率２分の１　（２００万円限度）

●対象者

- 市外からの移住者や市内非農家出身者（他産業）であり、新たに農業経営を行う者
- 認定新規就農者であること

●対象経費

- 農業経営の開始に伴い必要となる農業用機械等の購入又はリースにかかる費用で新規就農者が市内で就農して１年以内に必要となった経費

（例）

農業用機械　：　管理機、運搬車、噴霧器、草刈機等

農業用資材等：　収穫用コンテナ、園芸用支柱・ネット等

・若者の定住促進　・担い手の確保

◇農業研修後の定住支援

新規就農者（参入者）

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	—	移住・独立自営就農者の確保	引き続き実施予定

当初予算書
187P

事業名	【継続】 雇用労力支援システム事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
686万4					686万4
事業期間	平成２４年度 ～			総事業費	

【事業目的】

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、県、市、農協が連携し農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、強い経営力を持った担い手の育成と産地の維持・拡大を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原雲仙農業協同組合

《事業内容》　農作業労力支援システムの強化に対する支援

◆現状

・常時雇用経営は一部で行われているが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況です。

・規模拡大や農業従事者の高齢化等により雇用労力の需用は増加傾向にあります。

◆対応策

・労力支援システムの強化により労力支援体制の充実を図り、労力不足を解消します。

人参収穫

大根収穫

※写真：ＪＡ島原雲仙より提供

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・農作業労力支援システムの構築支援	・農作業労力支援システムの強化支援	・引き続き実施予定

当初予算書
187P

事業名	【継続】未来を創る園芸産地支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,093万7		1,610万2		6万9	476万6
事業期間	平成２８年度～平成３２年度			総事業費	

【事業目的】

意欲ある農業者が、経営能力を活かし高収益の農業経営を実現するため、生産対策にとどまらず担い手対策、農地対策、販売対策を加えた一体的な合意形成を促すとともに、省力化、低コスト化対策等の資機材の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、産地の収益力向上と維持・拡大を図るものです。

【事業概要】

《事業主体》　認定農業者等が組織する団体

《事業内容》　ハウス用換気施設　１．０６ha
トンネル資材　１．２０ha
炭酸ガス発生装置　０．９３ha
既存ハウスの補修、補強　３．８９ha

《補助率》　県：１／３以内、市：１／１０以上（義務負担）

《総事業費》　４，８３１万５千円　（補助対象事業費　４，８３１万５千円）
県費　１，６１０万２千円
市費　４８３万５千円　（うち他市負担金：６万９千円）
事業者負担　２，７３７万８千円

産地
- 農作業の省力化
- 出荷の前進化、増収化
- 施設の補修、補強による長期利用化
- 農業経営の安定化

市・県
省力化、定時定質出荷、低コスト化に伴う施設・資材の導入、既存ハウスの長寿命化を支援。
- ハウス用省力化施設
- トンネル資材
- 炭酸ガス発生装置
- 既存ハウスの補強、部材交換

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・ハウス用自動換気施設 ・循環扇の導入 ・既存ハウスの補強、部材の交換	・ハウス用自動換気施設 ・トンネル資材の導入 ・炭酸ガス発生装置の導入 ・既存ハウスの補強、部材の交換	・引き続き実施予定

事業名	【継続】新構造改善加速化支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
6,277万7		5,022万0			1,255万7
事業期間	平成２８年度～平成３２年度			総事業費	

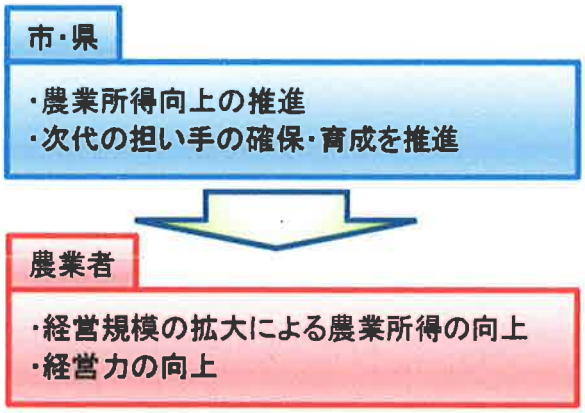
【事業目的】

「新ながさき農林業・農山村活性化計画」（平成28年度～平成32年度）の振興方策に基づき、「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」を推進するために、農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設機械の導入を支援するものです。

【事業内容】

≪受益戸数≫　１０戸
≪対象作物≫　白菜、ほうれん草、いちご ほか
≪事業内容≫　生産管理施設（ハウス）　１１棟　１２，４４５㎡
≪補 助 率≫　県：２／５以内、 市：１／１０以上（義務負担）
≪総事業費≫　１億３，１７１万２千円（補助対象事業費：１億２，５５５万２千円）
県　費　５，０２２万円
市　費　１，２５５万７千円
事業者負担　６，８９３万５千円

生産管理施設（ハウス）



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで		今年度		来年度以降	
	・野菜ハウス整備		・野菜ハウス整備		・引き続き実施予定	

当初予算書
187P

事業名	【継続】 有害鳥獣対策事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,488万2	447万6	158万0			882万6
事業期間	平成９年度 ～			総事業費	

【事業目的】

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いております。このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行います。このうち特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策としては、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原市、鳥獣被害対策協議会

捕獲対策

・捕獲委託（平成９年度～）
　銃器、捕獲檻、箱ワナ

・講習会受講費補助
　狩猟免許取得者への講習会
　受講費補助

侵入防止対策

・ワイヤーメッシュ柵設置費補助
　（平成１９年度～）

◆有害鳥獣捕獲頭羽数

（単位：頭、羽）

	２６年度	２７年度	２８年度
イノシシ	517	478	427
カラス	986	1,151	528

※ 28年度については、29年1月末時点

ワイヤーメッシュ柵

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】農地中間管理機構事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
629万0				629万0	
事業期間	平成２６年度～			総事業費	

【事業目的】

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、農地中間管理機構（農地集積バンク）の活用により、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積と集約化の加速化を支援するものです。

【事業概要】

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が、地域内の分散し錯綜した農地や耕作放棄地等を借り受け、担い手（法人経営・大規模家族経営・集落営農・企業等）にまとまりのある形で利用できるよう配慮して貸付けを実施します。

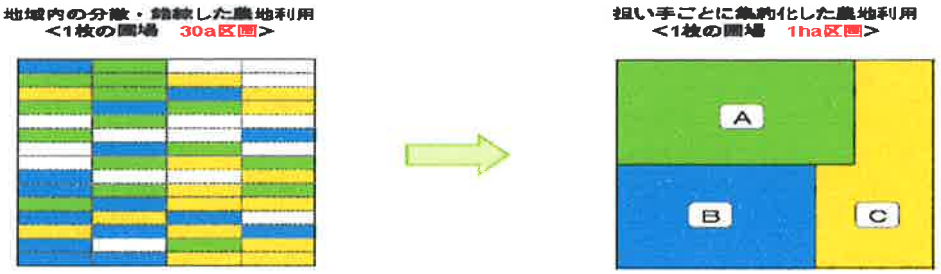
（事業の流れ）

１．貸付希望者の把握と借受希望者を募集
２．機構が保有する予定農地を確認
３．貸付先決定ルールに基づきマッチングを実施
４．機構が貸付希望者から当該農地を借受け
５．必要に応じて農地の管理、簡易な整備を実施
６．機構から借受希望者へ当該農地を転貸
７．賃料の収受・支払を実施

〔イメージ図１〕

規模縮小、リタイヤ、農地の相続人

〔イメージ図２〕



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸	・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸	・引き続き実施予定

事業名	【継続】 農林水産業雇用促進事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
96万0					96万0
事業期間	平成２８年度 ～			総事業費	

【事業目的】

農業における新規雇用を支援することで、規模拡大などに伴う労働力不足を解消し、農業分野の雇用拡大と産地の維持拡大を図ります。併せて、市外からの移住者の雇用支援を行うことにより移住を促進し地域農業の活性化を図るものです。

【事業概要】

《事業内容》
・認定農業者等が新たに正規雇用をする場合、賃金の一部を支援します。

《対象要件》
・対 象 者　：島原市内の認定農業者等（農業法人を含む）

・雇用者要件：島原市内に移住した者

・支給要件　：新たに正規雇用を行い、概ね１年以上雇用する見込みであること

・補 助 率　：①１人で移住した者を雇用した場合
１人当たりの賃金の１５％以内（補助金の上限額：３６万円）
②２人以上で移住した者を雇用した場合
１人当たりの賃金の２０％以内（補助金の上限額：４８万円）

《事 業 費》
・９６万円　（２人×４８万円／人）

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・農業における新規雇用の確保	・農業における新規雇用の確保	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 ＵＩターン農業研修支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
86万8					86万8
事業期間	平成２８年度～			総事業費	

【事業目的】

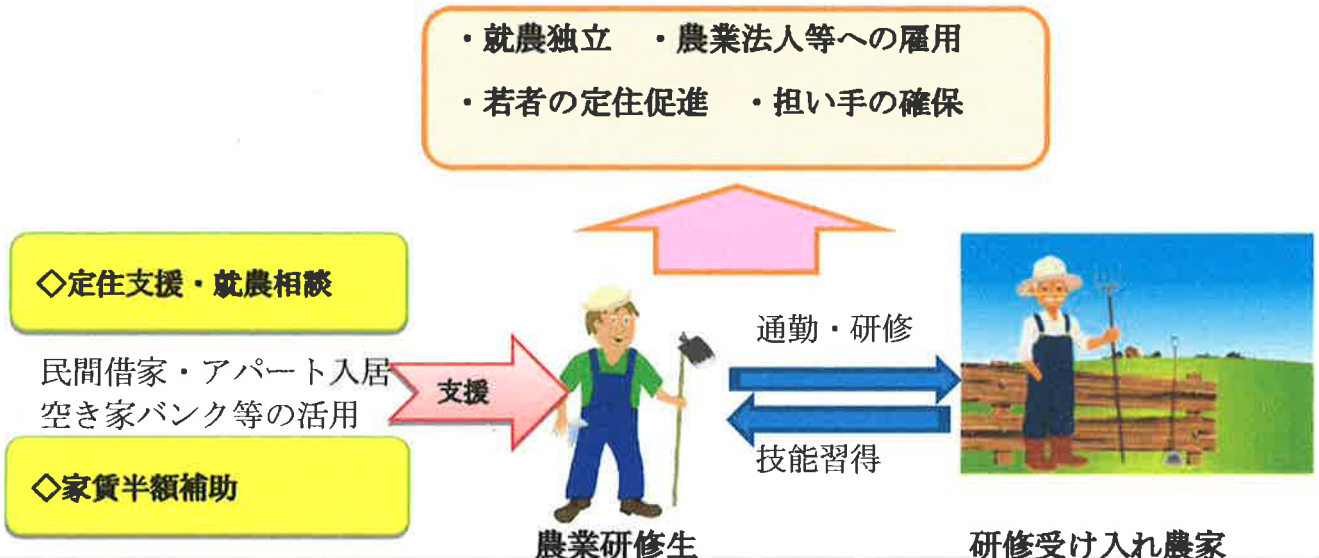
本市へのＵ・Ｉターンを促進するため、県外に在住する人が市内で農業研修を行う場合に、家賃の一部を助成します。

【事業概要】

● 研修者への家賃（住居費等の半額助成）上限２万５千円（最長２年）
長崎県就農相談センターの技術習得支援研修等における研修制度と連携

● 定住支援・就農相談員
普及指導員OBを非常勤職員として雇用し、新規参入就農や農業法人への雇用などに向けて専門多岐な相談に応じます。

● 新農業人フェア等への旅費
農業に興味のある学生や社会人等が参加するフェアにおいて、相談窓口を設置します。



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	研修生誘致活動、就農相談	研修生の確保	引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】高校生新商品開発支援事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
40万0					40万0
事業期間	平成２８年度～			総事業費	

【事業目的】

島原市に所在のある高等学校の生徒のプロジェクト活動で、島原地域の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する取り組みを支援します。

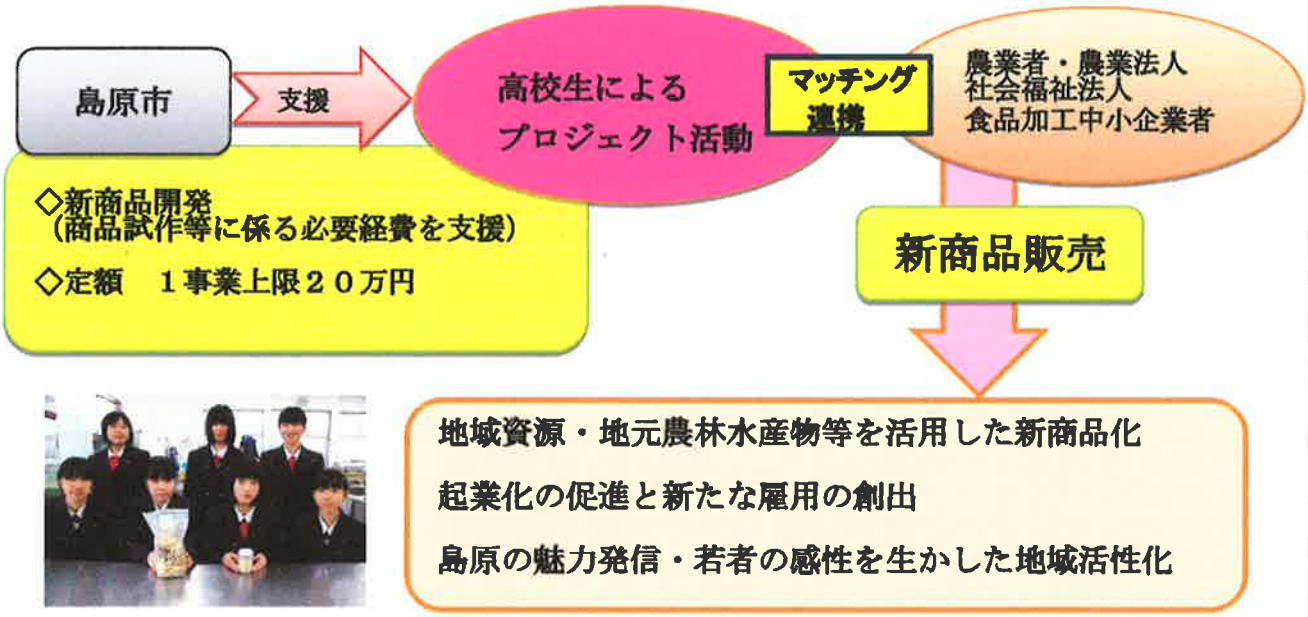
【事業概要】

対象経費　調査及び指導、試作、デザイン、展示会、専門家への委託、広報、品質表示等の新商品開発に要する経費
（謝金、旅費、原材料費、試作実験費、広告宣伝費、事務費、委託費等）

補助対象　島原市に所在がある高等学校に在学する高校生の団体

補 助 率　定額　（ただし限度額１事業につき２０万円）

補 助 金　２事業（プロジェクト）



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	高校生プロジェクトへの支援	高校生プロジェクトへの支援	引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【新規】農業振興地域整備促進事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
286万2					286万2
事業期間	平成２９年度			総事業費	286万2

【事業目的】

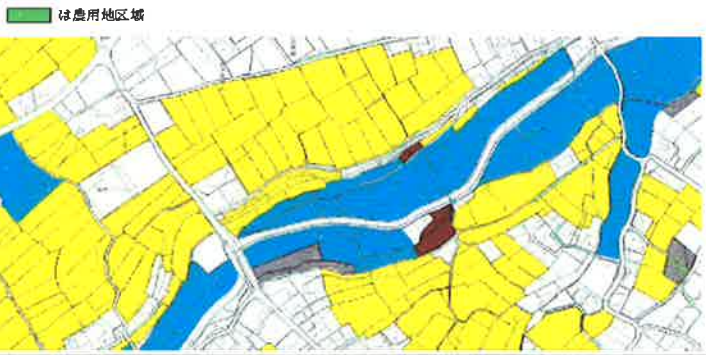
農業振興地域の整備に関する法律に基づく市町村農業振興地域整備計画は、長期的な観点から農業の振興を図るべき地域において、優良農用地の確保・保全を図ることを基本とし、限られた土地資源の有効活用を図ることを目的とします。

【事業概要】農業振興地域情報システム更新業務委託

概ね５年ごとに行う基礎調査の結果や農業・農村を取り巻く情勢の変化を踏まえ、市の農業振興地域整備計画の見直しを行うこととされており、平成２９年度に変更後５年を迎えます。

見直しによる計画書等の変更に伴い、ＧＩＳ統合情報システムにおける地形データ等を最新の状態に更新するものです。

○ 農業振興地域のイメージ図



農業振興地域のデータ管理状況

平成２７年１２月３１日現在
農業振興地域　・・・・・　3,648ha
農用地区域（田・畑・樹園地・農業用施設用地・混木林地）面積　・・・・・　1866.5ha
白地　・・・　1781.5ha

計画の見直し

地形図に反映

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	なし	５年に１回の見直し	なし

当初予算書
189P

事業名	【継続】人・農地プラン事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,851万5		1,807万9			43万6
事業期間	平成２４年度～			総事業費	

【事業目的】

持続的で力強い農業構造を実現するため、青年層の新規就農者の確保や地域の中心となる担い手への農地の集積を加速化し、農業の競争力・体質強化を図ります。

【事業概要】

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」があり、５年後、１０年後の展望が描けない地域がある。本市においても例外ではなく、中心となる経営体は誰か、農地をどう集約するか、新規就農や農地集積対策の土台となるプランを集落ごとに作成するものです。

課題：高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加

↓ **解決のためには**

人・農地プランを作成・更新

⇒新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積の推進等、地域の話し合いによって「人と農地の問題」を解決するための人・農地プラン（未来の設計図）を策定する

↓ **人農地プランに位置づけられると**

青年就農給付金

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保する給付金を給付。（年間最大１５０万円）

農地集積協力金

人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に協力金を交付

スーパーL資金 金利負担軽減措置

人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた認定農業者に対し、貸付当初５年間の金利を無利子化

経営体育成支援事業

人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた農業者の機械、施設導入事業等に対し助成

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・人・農地プラン更新 ・青年就農給付金２０名 （うち前年度継続１５名）	・人・農地プラン更新 ・青年就農給付金１４名 （うち前年度継続１２名）	引き続き実施予定

当初予算書
191P

事業名	【継続】 長崎県家畜導入事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
967万2		695万0			272万2
事業期間	平成２５年度 ～			総事業費	

【事業目的】

「第１０回全国和牛能力共進会」で日本一の栄誉に輝いた「長崎和牛」の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の計画的な導入により農家の生産基盤を確立し、経営の安定を図るものです。

【事業概要】

≪事業主体≫　島原雲仙農業協同組合

≪事業内容≫　農協等が繁殖雌牛の購入又は融資により、肉用繁殖雌牛群の整備及び増殖に意欲を有する者に対し、一定期間の貸付・営農指導を行った後、その者に譲渡する場合、その経費の一部を助成します。

・導入頭数：繁殖雌牛７２頭

①増頭タイプ　６７頭

②維持タイプ　　５頭

≪総事業費≫　　５，７１０万円

県　費　　６９５万円

市　費　　２７２万２千円

事業者負担　４，７４２万８千円

長崎県種雄牛：平茂晴

科目	6款	1項	4目	目名称	畜産業費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・繁殖雌牛の導入	・繁殖雌牛の導入	・引き続き実施予定

当初予算書
193P

事業名	【継続】 三会原第３地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
6,250万0			5,000万0		1,250万0
事業期間	平成２４年度～平成３０年度　（複数年度事業）			総事業費	3億5,098万0

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和４６年から５３年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が５～１０aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

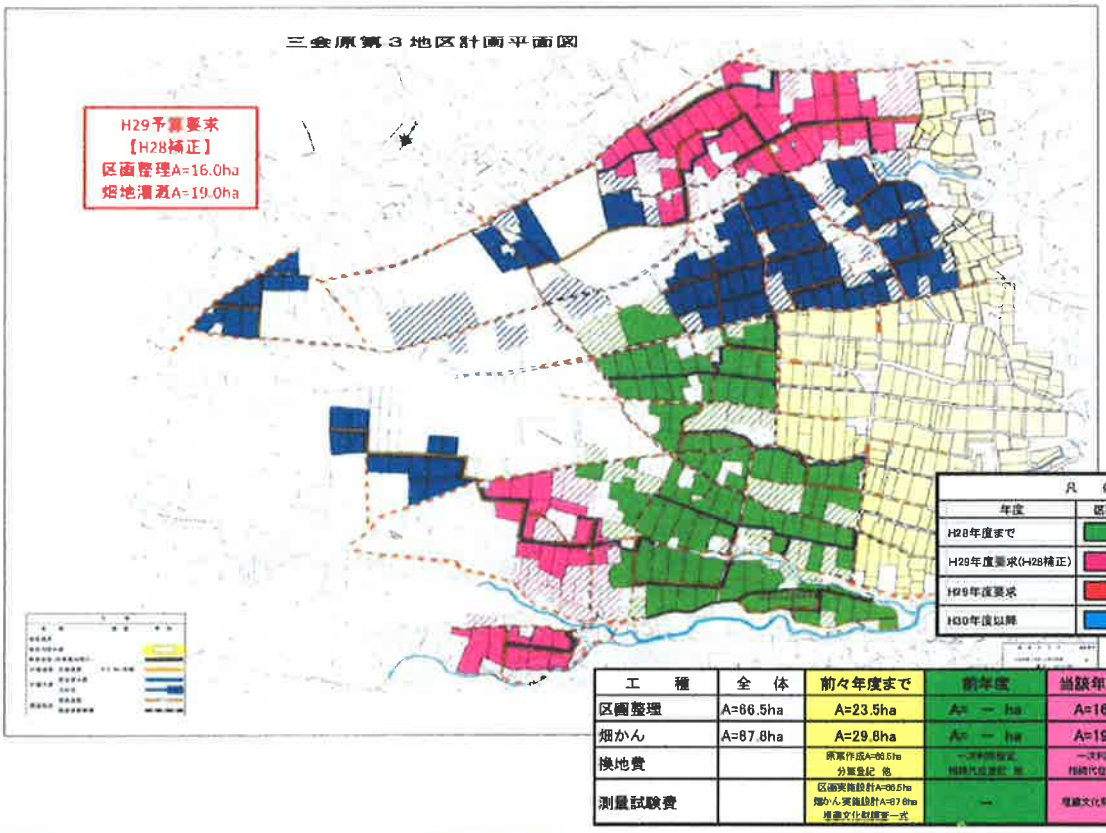
《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　６６．５ha　　畑かん施設　８７．８ha

○２９年度施工予定分

事業費　　５００，０００千円（負担割：国55%、県27.5%、地元（市・受益者）17.5%）

市負担金　　６２，５００千円



工種	全体	前々年度まで	前年度	当該年度要求	翌年度以降
区画整理	A=66.5ha	A=23.5ha	A= ― ha	A=16.0ha	A=27.0ha
畑かん	A=87.8ha	A=29.8ha	A= ― ha	A=19.0ha	A=39.0ha
換地費		原案作成A=66.5ha 分筆登記 他	一次利用指定 相続代位登記 他	一次利用指定 相続代位登記 他	一次利用指定 相続代位登記 他
測量試験費		区画実施設計A=66.5ha 畑かん実施設計A=87.8ha 埋蔵文化財調査一式	―	埋蔵文化財調査一式	―

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・地形図作成、基本設計作成 ・換地計画原案作成 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・換地業務	・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定 ・相続代位登記他 ・区画実施設計	・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定他

当初予算書
193P

事業名	【継続】 三会原第４地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
875万0			700万0		175万0
事業期間	平成２８年度～平成３４年度　（複数年度事業）			総事業費	3億5,225万0

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和４６年から５３年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が５～１０aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　長崎県

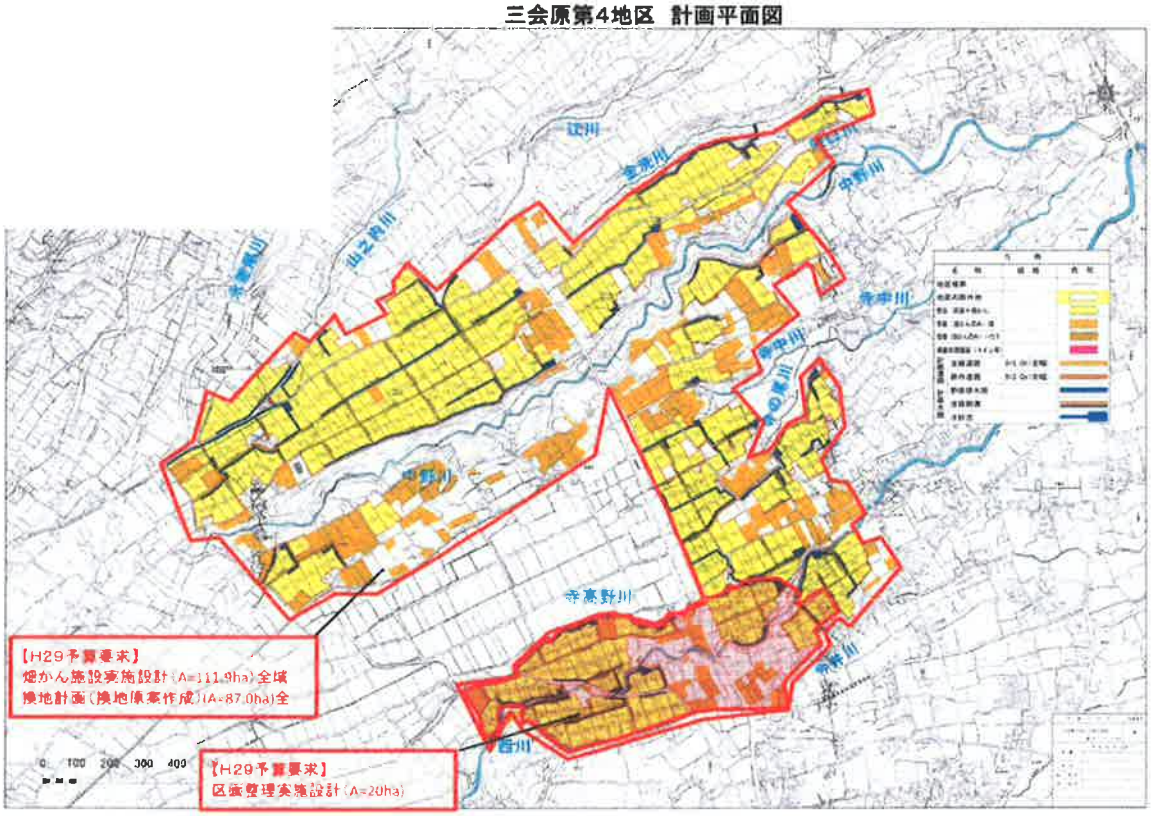
《事業内容》　区画整理　８７．０ha　　畑かん施設　１１１．９ha

○２９年度施工予定分

事業費　　７０，０００千円（負担割：国55%、県27.5%、地元（市・受益者）17.5%）

市負担金　　８，７５０千円

三会原第4地区　計画平面図



科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、区画基本設計	・換地原案作成 ・区画整理実施設計 ・畑かん実施設計	・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・農作業準備休憩施設 ・一次利用指定他 ・区画、畑かん実施設計

事業名	【継続】 多面的機能支払事業費				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,798万8		2,804万0			994万8
事業期間	平成２６年度～平成３０年度　（複数年度事業）			総事業費	1億7,720万3

【事業目的】

農業振興地域内の農地や農業用水路などの資源を守るため、農業者、地域住民等で構成する活動組織が農道や水路などの維持管理のほか、景観形成等の農村環境の良好な保全や長寿命化に関する活動を実施する場合に交付金を交付します。

また、市においては、活動組織の活動に対し指導・助言を行うとともに、他地区への推進活動などを行います。

【事業概要】

《事業主体》　活動組織及び島原市

《事業期間》　平成２６年度～平成３０年度

《事業内容》　対象農用地面積　Ａ＝７００ha

○平成２９年度交付金予定分（事業費　３７，９８８千円）

①農地維持支払交付金（１４，８２９千円）

２組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）

・多面的機能を支える共同活動を支援

（水路・農道等の土砂上げ、除草などの基礎的保全活動）

②資源向上支払交付金（共同活動）（８，０８７千円）

２組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）

・地域資源の質的向上を図る共同活動を支援

（水路・農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の活動）

③資源向上支払交付金（長寿命化）（１４，４７２千円）

２組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）

（施設の長寿命化のための活動）

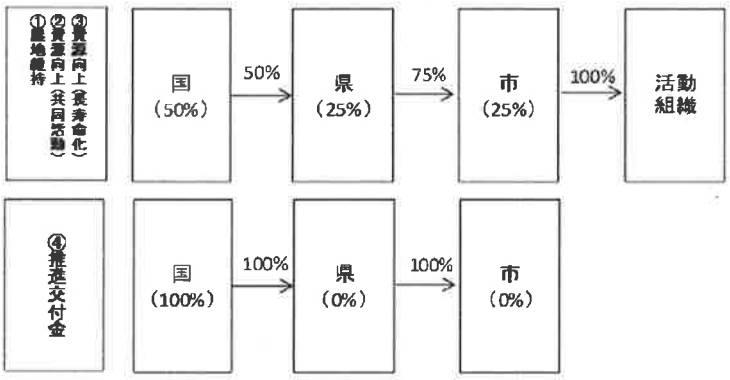
④推進交付金（３００千円）　島原市

・活動組織への啓発、
説明会開催等の推進活動

⑤広域活動組織運営交付金
（３００千円）　１組織
（島原農地保全広域協定運営委員会）

・広域活動組織の運営費

《交付金の流れ》



○交付金負担割

①、②及び③

国　５０％、県　２５％、市　２５％

④国　１００％

⑤市　１００％

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業	①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業	①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業

当初予算書
195P

事業名	【新規】農業経営高度化支援事業補助金（集積促進事業）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
5,030万0		5,030万0			
事業期間	平成２９年度			総事業費	

【事業目的】

県営農地整備事業（耕作放棄地型）宇土山地区が平成２８年度に完了し、地区の担い手への耕作放棄地の利用の面的集積が実施されたことに伴い、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備実施要綱（平成20年４月１日付け19農振第2048号農林水産事務次官依命通知）に基づき、担い手農家の負担軽減および農作業の効率化に資するための助成を行います。

【事業概要】

宇土山土地改良区への補助金　　５０，３００千円

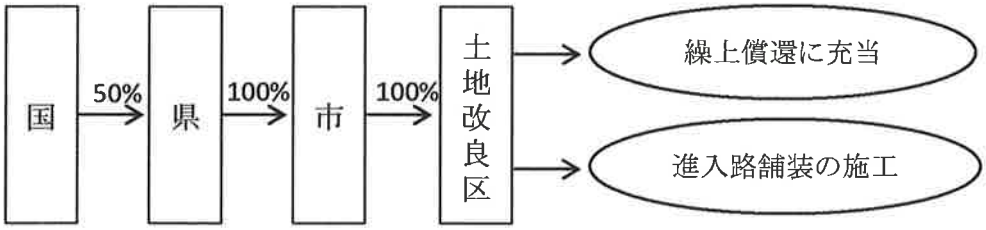
（土地改良区が実施する事業の内訳）

内容	金額（千円）
農地整備事業に係る農家負担（借入金）の繰上償還に充当	４２，９９０
担い手が耕作する農地の進入路のコンクリート舗装	７，３１０
合計	５０，３００

【負担割合】

国	県	市	地元	合計
50%	50%	0%	0%	100%

【交付の流れ】



【集積計画】

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	なし	補助金　５０，３００千円 （内訳） 農家負担金繰上償還　42,990千円 担い手農地進入路舗装　7,310千円	なし

当初予算書
205P

事業名	【継続】 水産多面的機能発揮対策事業負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
396万0					396万0
事業期間	平成２８年度～平成３２年度　（複数年度事業）			総事業費	

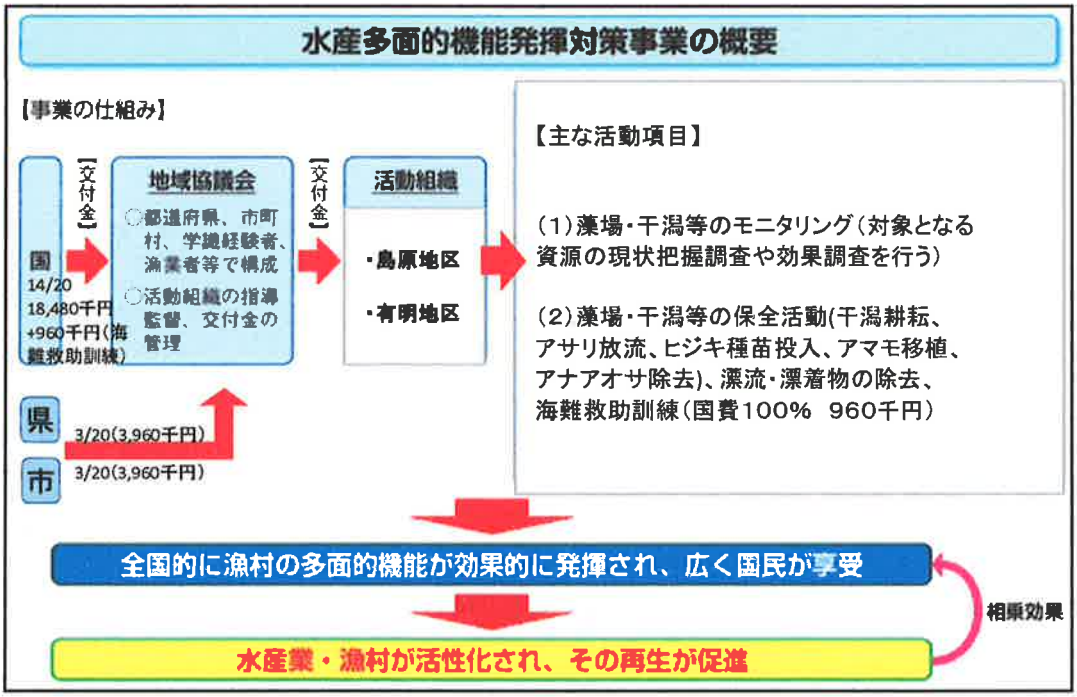
【事業目的】

藻場・干潟等は、産卵場の提供、幼稚仔魚の保育場となること等から、水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会の共通資源です。近年、藻場・干潟等の減少、機能低下がさらに進行していることから、藻場・干潟等の機能の維持及び回復を図ること、また、海洋汚染の原因となる漂流・漂着物の処理等を行うことで海洋環境の保全を図ります。さらに、水産多面的機能の一環として海難救助訓練を行い、事故の際に救助できる技術の習得を目指します。

【事業概要】

《事業主体》　長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会

《事業期間》　平成２８年度から平成３２年度



科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等

当初予算書
205P

事業名	【新規】 新水産業収益性向上・活性化支援事業（アワビ陸上養殖施設）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,333万4		1,000万0			333万4
事業期間	平成２９年度			総事業費	

【事業目的】

島原漁業協同組合により生産される「ジオアワビ」は、市場からのニーズが高く、生産が追い付かない状況であるため、継続的、安定的な流通を図るためには、生産量の増大と安定的な生産に取り組む必要があります。生産量の増大を図るためには、既存施設ではスペースが不足するため、旧三会ノリ加工場の上屋を活用してアワビ陸上養殖施設に改装する必要があります。具体的には、取水に既設の井戸水を活用した熱交換を行い、特に夏場においてはアワビに適した水温を確保することにより、アワビの成長促進を図るとともに、新たにウルトラファインバブルを取り入れ、高い溶存酸素量を維持できることから、残餌、排泄物等の分解を促進するため、給餌量が増加しても飼育環境の負荷が軽減され、残餌処理、水槽清掃等の労力が軽減されます。

【事業概要】

《事業主体》　島原漁業協同組合
《事業期間》　平成２９年度
《事業内容》　アワビ陸上養殖施設　１式
《総事業費》　２０，０００千円（補助対象額）
県　費　１０，０００千円
市　費　３，３３４千円
事業者負担　６，６６６千円

旧ノリ加工施設の建物を活用

（参考）既存のアワビ陸上養殖施設（新田町）

科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	なし	・アワビ陸上養殖施設 水槽２８基、ｴｱｰﾌﾞﾛｱｰ１台、 海水揚水ﾎﾟﾝﾌﾟ１台　等	なし

事業名	【新規】 水産物供給基盤機能保全事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,260万0		630万0	390万0		240万0
事業期間	平成２９年度			総事業費	

【事業目的】

漁港の機能を保全するための機能診断、対策工事を行うことで、漁港施設の長寿命化を図り、漁港の適正な維持管理を行います。

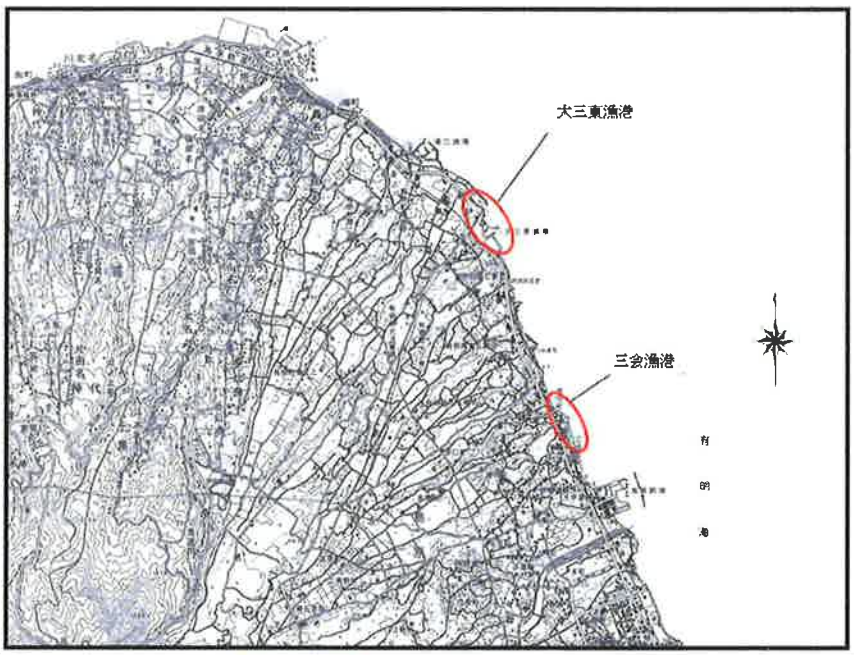
【事業概要】

○三会漁港　（機能保全計画書作成）

・漁港の機能を保全するため、防波堤、護岸等の機能診断を行い、当該施設の長寿命化を図るための計画書を作成します。

○大三東漁港（実施設計、底質調査）

・漁港港内に土砂等が堆積し、漁船の航行に支障を来しているため、港内の浚渫と土砂の港内への流入を防ぐための防砂堤にかかる実施設計を行います。
・漁港港内の浚渫土砂を搬出する前に、土砂の安全性を確認するため成分分析を行います。



科目	6款	3項	3目	目名称	漁港管理費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・大三東、湯江、猛島漁港機能保全計画書作成（外郭施設、水域施設）	・三会漁港機能保全計画書作成 ・大三東漁港機能保全実施設計 底質調査	・猛島漁港機能保全設計業務（水域施設：浚渫） ・大三東漁港機能保全工事（水域施設：浚渫及び防砂堤の整備）

事業名	【新規】浜の活力再生交付金事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,130万0	565万0	197万7			367万3
事業期間	平成２９年度			総事業費	

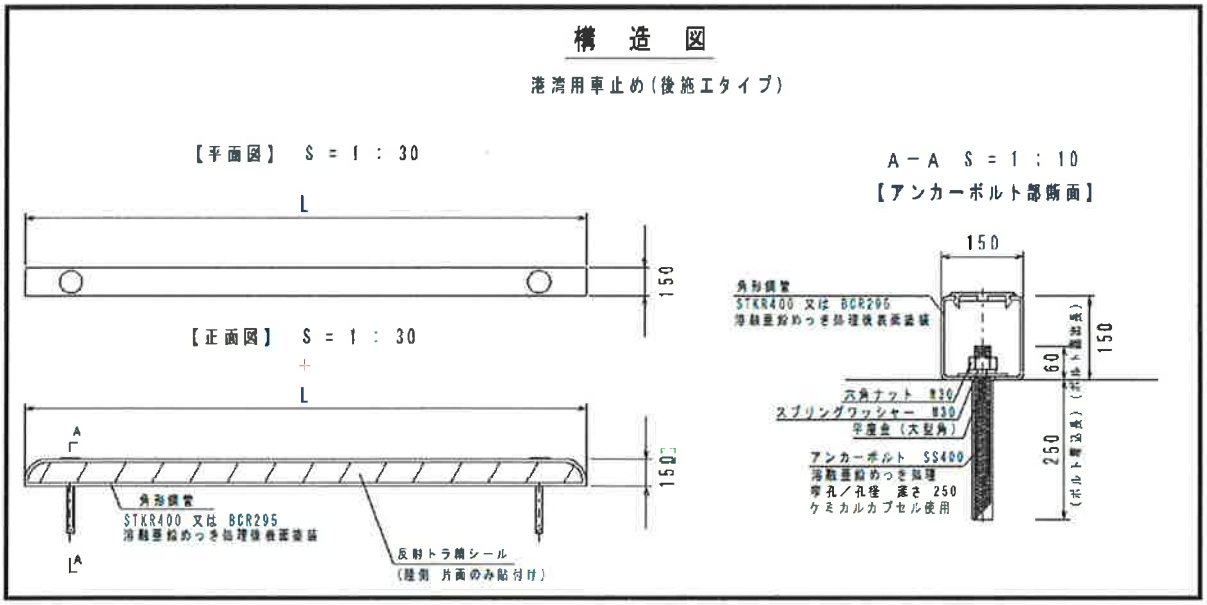
【事業目的】

漁港施設への車両の転落事故防止のため、車止めの設置工事を行います。

【事業概要】

・湯江漁港　　Ｌ＝２９．５ｍ
・大三東漁港　　Ｌ＝７７．５ｍ
・猛島漁港　　Ｌ＝１４０ｍ

（イメージ）



科目	6款	3項	3目	目名称	漁港管理費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	なし	・湯江漁港車止め設置工事 ・大三東漁港車止め設置工事 ・猛島漁港車止め設置工事	なし

事業名	【継続】三会漁港海岸保全施設整備事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
9,070万0	4,510万0	1,578万5	2,980万0		1万5
事業期間	平成２３年度～平成２９年度 (複数年度事業)			総事業費	6億7,000万0

【事業目的】

本事業は、護岸の整備を行うことで、高潮及び波浪などから国土や背後地住民の生命・財産を守るため、消波ブロックの設置を行います。

【事業概要】

《事業期間》　平成２３年度から平成２９年度

《事業内容》　護岸改良　Ｌ＝７４８ｍ

(イメージ)

科目	6款	3項	4目	目名称	三会漁港海岸保全事業費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	消波ブロック製作 Ｌ＝682ｍ　5,956個 消波ブロック据付 Ｌ＝580ｍ　5,622個	消波ブロック製作 N=684個（L=66m） 消波ブロック据付 L=168m（1,018個）	なし